

いわてで生み育てる支援本部の取組について

令和7年2月13日
いわてで生み育てる支援本部
(岩手県保健福祉部)

1 令和6年度以降の少子化対策の方向性 「3つの柱プラス1」

① 有配偶率の向上

- ・結婚支援、若者のライフプラン形成支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等
(結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化する)

② 有配偶出生率の向上

- ・子育て支援サービス等
(仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスを充実する)
- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)

③ 女性の社会減対策

- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策

- ・各地域（各市町村）の状況に応じた支援

2 令和6年度自然減対策の取組実績と令和7年度の主な取組

(1) 「有配偶率の向上」の取組

岩手であい・幸せ応援事業費

令和6年度の取組実績

【i-サポ実績（令和6年12月末）】

会員数 **965人** <前年同月比91%>

会員同士成婚数 **16組** <前年度比100%>

【結婚支援コンシェルジュによる活動】

市町村及び企業への訪問や、縁結び支援員を対象とした研修講師を務めるなど、県内における結婚支援活動の促進に取り組むほか、婚活イベントでのi-サポのPR活動等を実施。

訪問企業数:38社、婚活イベント協賛企業数:15社

結婚応援企業新規登録:1社、出会い応援団新規登録:5社

【マッチングシステムの機能充実】

性格診断マッチング、趣味検索、オンライン登録及び自宅閲覧システムを導入。

令和6年12月18日から運用開始

【交際の発展に向けた食事券の配付】

交際成立カップルに対して食事券の配付を開始。

93組に食事券を配付(~令和6年12月末)

1回も会わずに交際終了した率(~11月交際成立分)

令和6年度食事券配付カップル:6.1%

(⇔令和5年度カップル:16.8%)

令和7年度の取組

システム改修による会員の利便性向上やマッチング機会増をPRし、会員数増に取り組むとともに、会員が自信を持って異性と関わることができるよう支援する。

・20~39歳以下の若年層をターゲットとした**WEB広告の実施**【R7新規】

・会員を対象とした**スキルアップセミナーの実施**【R7新規】

・交際成立カップルへの食事券の配付【継続】、結婚支援コンシェルジュの配置【継続】 等

2 令和6年度自然減対策の取組実績と令和7年度の主な取組

(2) 「有配偶出生率の向上」の取組

既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業

令和6年度の取組実績

悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、市町村が実施する、既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備（拡充含む）に要する経費を補助

【補助率】 1/2 【上限額】 施設改修なし：200万円、施設改修あり：1,000万円

【大船渡市】こども家庭センター「DACCO」

南三陸ショッピングセンター(サン・リア)2階に、行政機能と遊び場や交流の機能を併せ持つ大船渡市こども家庭センター「DACCO」を設置(R6.7.14)。

令和6年12月末までの来場者数:30,736人



【遠野市】とぴあ子ども木の空間木製遊具「TOMOK」

遠野市中心市街地活性化センター(とぴあ)1階に、地域産材を使用した大型木製遊具を設置(R6.10.5)。

令和6年12月末までの来場者数:14,673人



令和7年度の取組

同事業を継続し、子育て世代の遊び場に対するニーズに応えるため、引き続き市町村による子どもの遊び場整備を促進する。

2 令和6年度自然減対策の取組実績と令和7年度の主な取組

(2) 「有配偶出生率の向上」の取組

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助

令和6年度の取組実績

幼児教育・保育の無償化の対象とならない**第2子以降の3歳未満児**に係る**保育料**（※）の無償化を実施する市町村に対し補助 【補助率】 県：1/2、市町村：1/2

※ 保育所、認定こども園、地域型保育事業及び認可外保育施設の利用料

県内全市町村において実施(令和6年度交付決定総額:632,074千円)

いわて子育て応援在宅育児支援金

令和6年度の取組実績

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で養育する世帯（※）へ**在宅育児に係る支援金**を支給する市町村に対し補助 【補助率】 県：1/2、市町村：1/2（子1人当たり月額10,000円）

※ 育児休業給付金受給世帯を除く。

県内26市町村から交付申請（令和6年度交付決定総額:104,100千円、対象乳幼児数:2,134人）



令和7年度の取組

これまで充実してきた子ども・子育て支援を継続するとともに、幼児教育・保育の完全無償化の早期実現、独自に保育料の減免や無償化を実施する地方自治体への財政的支援を国に働きかけていく。

2 令和6年度自然減対策の取組実績と令和7年度の主な取組

(3) 女性の社会減対策

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費

令和6年度の実績

女性の所得向上等を図るため、今後ますます人材需要が見込まれるデジタル分野で即戦力として活躍できるよう、デジタルスキル習得やデジタル分野での就業・起業に結びつける事業を展開

【岩手でじたる女子プロジェクト】

デジタルスキルの習得から就労まで一貫してサポートするプログラムを10/1から開始。受講者のうちプログラム修了認定試験合格者に対し、リモートワーク環境で就労できる全国企業の案件を紹介。

受講定員30名に対して120名の応募あり

プロジェクトの4つのポイント

① 自宅でITスキルを学ぶ
(24時間いつでも)



学ぶ

② 一人ではなく皆でゴールを目指す



学ぶ

③ テレワークで働ける高単価な仕事を紹介



働く

④ チーム制で働くためフルタイムでなくてもOK



働く

対象	岩手県在住の18歳以上の女性
コース	業務知識+SAP基礎コース(定員20名) 業務知識+RPA開発コース(定員10名)
受講期間	10/1~2/10(約4カ月間)

令和7年度の取組

本事業に対する女性のニーズが高いことや先行自治体の実施状況等を踏まえ、令和7年度は定員を30名から50名に増員して実施する。

2 令和6年度自然減対策の取組実績と令和7年度の主な取組

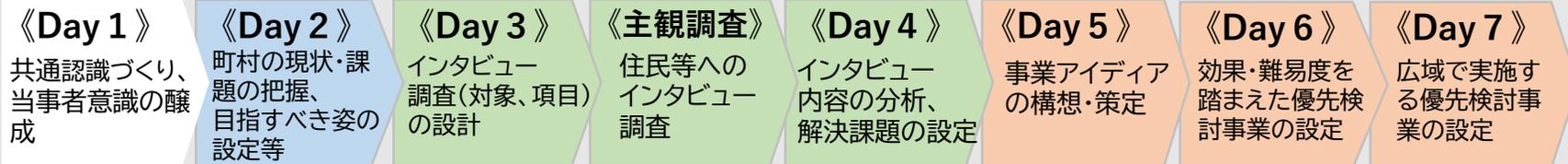
(4) 地域の実情を踏まえた少子化対策

地域課題分析型少子化対策支援事業

令和6年度の実績

新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツール（少子化に関する課題分析を実施し、対策を検討するためのツール）を活用し、**地域の実情に合わせた施策を展開**できるよう、県が専門家等と連携を図りながら**伴走型支援**を実施

少子化対策を検討するワークショップ（Day 1～Day 7）及び調査



【事業参加町村】洋野町、野田村、普代村、田野畑村

伴走型支援

委託事業者

- ワークショップの運営、課題分析の補助
- 調査方法の提案、インタビュー調査等の実施
- ワークショップで使用する資料の作成、ワークショップ実施状況のとりまとめ

- 県**
- ワークショップへの参加
 - 情報提供(県施策、他自治体事例、統計データ等)
 - 事業予算化、事業構築、交付金活用への助言や申請資料作成支援

- 専門家**
- 学識的観点等からの助言、優良事例紹介
- 国**
- 先進事例提供、交付金活用助言、データ分析支援

R7以降

地域の実情に合わせた施策の実施
(自然減・社会減対策)

令和7年度の実績

令和6年度事業の結果を踏まえ、人口減少対策(自然減・社会減)関係部局の連携をさらに強化の上、他地域で伴走型支援を実施していく。詳細は10ページ参照

2 令和6年度における自然減対策の取組状況

(4) 地域の実情を踏まえた少子化対策

ワークショップ参加町村では、地域課題の分析結果等に基づき、目指すべきまちの姿を設定し、その目標達成に向けて令和7年度予算での事業実施を検討中。

洋野町

目指すべきまちの姿
未婚女性が結婚したくなる町

取り組む事業案

新 人口減少対策フェア(仮称)

- 1 iサポ登録支援ブースの設置
希望者に対し活用と登録方法を周知
- 2 家事シェア診断ブースの設置
家事の負担を理解させる
- 3 企業出展ブースの設置
雇用を確保するための紹介
- 4 人口減少対策関連の講演会開催
講師を招聘し講演会の開催

新 ひろの未来町民会議(仮称)

人口減少対策事業の提案・検証等を行いながら、事業の推進を図る

新 25歳のつどい

町出身の25歳の方を対象とした交流会の開催

野田村

目指すべきまちの姿
Uターンしたくなる村

取り組む事業案

拡 賃貸住宅リフォーム補助

住宅リフォーム奨励金の対象に、賃貸住宅を追加

拡 定住促進事業費補助金の拡充

空き家改修補助金の補助率及び補助上限額の見直し、補助対象者の要件緩和

普代村

目指すべきまちの姿
子育て世代が安心して子供と一緒に移住してきたいと思う村

取り組む事業案

拡 空き家改修の補助拡充

空き家改修及び環境整備に係る補助上限額の見直し(※R7.1月から前倒しで実施)

新 空き家等リノベーション促進

空き家等対策計画策定に向けた「空き家基礎調査」の実施

拡 青の国ふだい魅力情報発信強化★

普代村の魅力や移住者の活動を紹介するTV番組の制作・放送、WEB配信による情報発信

新 おためし地域おこし協力隊

仕事・住宅・保育園をパッケージにしたおためし移住体験の実施

拡 移住関連イベントへの出展等

移住者による村の魅力紹介、移住体験ツアーの受入等

新 子どもの遊び場の整備

普代浜園地キラウミのレクリエーション施設の充実

田野畑村

目指すべきまちの姿
若者同士の交流が活発な村

取り組む事業案

新 村民主体のイベント企画への補助

村の魅力や特産品を次世代につなげていくためのイベントや、村民等の交流を目的としたイベントの開催を支援

新 お試し居住体験

村外からの移住希望者に公営住宅を低廉な家賃で貸出し

新 : 令和7年度新規の事業案

拡 : 取組内容を拡充する事業案

★ : 県地域経営推進費の活用を検討中の事業案

2 令和6年度自然減対策の取組実績と令和7年度の主な取組

(4) 地域の実情を踏まえた少子化対策

ワークショップの実施結果等を踏まえ、下表のとおり令和7年度予算での広域事業の実施を検討中。

検討テーマ	事業名等	令和7年度実施検討中の事業案
移住定住の活性化と移住定住後のフォローアップ体制の確立	北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局)	○ 管内市町村と連携したプロジェクトチームによる広域移住体験ツアーの実施 ○ 移住関連イベントへの参加 ● 地域おこし協力隊に対するフォローアップ研修会の充実
若者の地域定着 (自然な形での出会いの場の創出)	北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局)	【人材確保】 ● 進学を希望する高校生向けの企業訪問ツアーやキャリア講座の実施 【地元定着/同世代の若者との交流】 ○ 新規学卒者から3年目までの若手社員向けの人材育成セミナー・交流会の開催
	地域経営推進費 (市町村事業)	● 中学生を対象とした地元の企業での職場体験の実施 ● 久慈広域での合同企業説明会の開催
若者や女性に選んでもらえる企業となるための働き方改革の浸透	北いわて仕事・くらしサポート事業 (県北局)	【企業の魅力向上】 ● 労働環境の改善等や職場における男女間及び世代間のアンコンシャス・バイアスの解消、DX等を見据えた高等教育人材確保に向けた企業の経営層向けセミナー・研修会の開催
出産・子育て環境の改善	— (継続検討)	(広域での産後ケア・デイサービス提供体制の確立については、令和7年度以降も継続検討していく。)

- 新: 令和7年度新規の事業案
- 拡: 取組内容を拡充する事業案
- : ワークショップ実施結果等を踏まえながら、継続実施する事業案

2 令和6年度自然減対策の取組実績と令和7年度の主な取組

(4) 地域の実情を踏まえた少子化対策

令和7年度の取組

令和6年度の地域課題分析型少子化対策支援事業の結果を踏まえ、人口減少対策(自然減・社会減)関係部局の連携をさらに強化の上、他地域で伴走型支援を実施していく。

人口減少対策を検討するワークショップ及び調査実施体制

町村

- 庁内メンバーの選定・確保(部局横断的な体制※の構築)
※ 地方創生担当、子育て支援担当、移住・定住担当、企画財政担当など
- ワークショップへの参加、ホームワークへの対応、庁内での情報共有(首長・管理部門)
- 主観調査への参加(インタビュー対象者選定、日程調整、発言録マーキング)

伴走型支援

県

- ワークショップのファシリテーター、町村の政策形成に係る助言
- 情報提供(県施策、他自治体事例、統計データ等)
- 事業予算化、事業構築、交付金活用の助言や申請資料作成支援

保健福祉部
(子ども子育て支援室)

政策企画部
(政策企画課)

ふるさと振興部
(地域振興室)

広域振興局
(経営企画部、
保健福祉環境部)

委託事業者

- 町村の政策形成を支援し、ファシリテーターを担える人材の育成に係る研修
- ワークショップの全体運営、課題分析の補助
- 調査方法の提案、インタビュー調査等の実施
- ワークショップで使用する資料の作成、実施状況報告書の作成

国

専門家等

【伴走型支援町村:5町村を想定】

A町

B村

C町

ワークショップ伴走支援チーム

- 人口減少対策検討WGのもとに設置。保健福祉部、政策企画部、ふるさと振興部、広域振興局等の職員により構成。
- チーム構成員で担当町村を分担し、ワークショップに参加。
- チーム内で、支援町村における地域特性、地域課題、検討状況等を共有しながら、各町村をサポート。

3 令和7年度の各部局の取組について

1 結婚

出会いの機会の創出

結婚新生活の応援

拡 若手であい・幸せ応援事業費【保健福祉部】

i-サポの運営、民間企業・団体や市町村と連携した出会いの場の創出（新たに会員向けの婚活スキルアップセミナーを実施）

新 南いわて出会い創出事業費【県南広域振興局】

結婚に興味・関心はあるが積極的な婚活に躊躇する層を対象に婚活を前面に出さず、趣味や地域資源を活用した結婚支援イベントを開催

さんりく結婚応援支援事業費【沿岸広域振興局】

出会いの場の創出
(婚活イベント、スキルアップセミナーの開催)

北いわて出会い・結婚応援事業費【県北広域振興局】

出会いの場の創出や i-サポの登録促進

ライフデザイン形成支援事業費【保健福祉部】

- ・結婚新婚夫婦や婚活前の人向けライフプランセミナーの実施
- ・県内高等学校のモデル校を対象に出前講座を実施

いわてで家族になろうよ未来応援事業費【保健福祉部】

市町村が行う新婚世帯に対する引越費用、新居住居費用等の助成への支援（29歳以下の新婚世帯への支援金10万円上乗せ）

拡 いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】

県外から移住定住を検討している方に、県営住宅を活用して実際に地域での暮らしを体験する機会を提供
(農林水産業等の担い手の確保・育成のため「担い手育成枠」を新設)
※入居期間：一般枠・最大2年間、子育て世代・最大6年間
担い手育成枠・最大3年間

2 妊娠・出産

不妊治療の支援等

産前・産後サポートの充実

医療費助成

特定不妊治療費助成事業費【保健福祉部】

特定不妊治療に係る交通費等の経費の一部を助成し、夫婦の経済的負担を軽減（交通費：1回の通院につき最大3,000円）

市町村少子化対策支援事業費【保健福祉部】

産前・産後サポート事業や産後ケア事業の利用促進のために、妊産婦への交通費支援、未就学児の一時預かり支援を行う市町村に補助

産後ケア利用促進事業費補助【保健福祉部】

産後ケア利用料を無償化する市町村への補助

拡 妊産婦支援事業費【保健福祉部】

妊産婦に対して通院に係る交通費等の助成を行う市町村に補助（上限額を引き上げ（全ての妊産婦に対して10万円））

子ども、妊産婦医療助成費【保健福祉部】

妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助

助産師活躍推進事業費【保健福祉部】

助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施

3 令和7年度の各部局の取組について

3 子育て（乳幼児期）

相談・訪問によるアウトリーチ支援

施設の整備と安定的な運営の推進

施設利用の促進

保育料等の負担軽減

医療費助成

子育てサポートセンター管理運営費【保健福祉部】

子育てサポートセンターにおいて、子育てに関する相談対応、子育て情報の発信等を実施

認定こども園等環境整備費補助【保健福祉部】

認定こども園が実施する遊具等の整備やICT化に要する経費を補助

地域子ども・子育て支援事業交付金【保健福祉部】

「乳児家庭全戸訪問事業」「一時預かり事業」等の事業を行う市町村への補助（産後ケア事業を追加）

いわて幼児教育センター運営費【教育委員会】

幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターにおいて、市町村の幼児教育アドバイザーの養成や訪問支援、保育者を対象とした研修等を実施

森林公園管理運営費【農林水産部】

森林公園に設置した木育スペースの運営

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【保健福祉部】

幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する市町村への補助

市町村少子化対策支援事業費【保健福祉部】

既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備（拡充含む）を行う市町村に対し補助

いわて子育て応援在宅育児支援金【保健福祉部】

保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対して在宅子育てに係る支援金を支給（1万円/人・月）する市町村への補助

私立学校運営費補助【ふるさと振興部】

私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費を補助

子ども、妊産婦医療助成費、ひとり親家庭医療助成費【保健福祉部】

子ども及びひとり親家庭への医療費助成を行う市町村に補助

施設型給付費等負担金【保健福祉部】

市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に対する給付のために要する経費を負担

3 令和7年度の各部署の取組について

4 子育て（就学後）

教育費の負担軽減

拡 **奨学のための給付金支給事業費**
【ふるさと振興部、教育委員会】
公立及び私立高等学校等における授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学給付金を支給
(全日制等の第1子の支給額を増額、給付対象世帯を拡充)

拡 **私立専修学校専門課程授業料等減免補助**【ふるさと振興部】
私立専修学校専門課程における授業料等減免に要する経費を補助(多子世帯の所得制限を撤廃)

拡 **公立大学法人岩手県立大学運営費交付金**【ふるさと振興部】
岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付(多子世帯の所得制限を撤廃)

拡 **専攻科等修学支援事業費**【教育委員会】
一定の収入額未満の世帯の専攻科に在学する生徒に対し、授業料を支援(多子世帯の所得制限を撤廃)

児童館等施設整備費補助【保健福祉部】
市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を補助

施設の整備と安定的な運営の推進

生活困窮者への支援

地域子ども・子育て支援事業交付金【保健福祉部】
「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)」 「子育て短期支援事業」等の事業を行う市町村への補助

子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費
【保健福祉部】
子どもの居場所づくりを進めるため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じて開設・運営を支援

生活困窮者自立支援事業費【保健福祉部】
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善を支援

ヤングケアラー支援体制強化事業費【保健福祉部】
ヤングケアラーへの相談支援、支援者研修など、包括的な支援体制を整備

県営住宅入居収入要件の緩和【県土整備部】
妊婦のいる世帯又は18歳を迎える年度末までの子どもがいる世帯に対する入居収入基準の緩和

いわての子 みんなでつくる大きなゆりかご

3 令和7年度の各部局の取組について

5 子ども・子育てを支える基盤等①

相談支援機関の運営

いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】

男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、多様な性のあり方への理解促進の取組を実施

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】

孤独・孤立や生活困窮など様々な困難を抱える女性のための相談体制の整備や居場所づくり等、当事者に寄り添ったきめ細かな支援を実施

ひとり親家庭等総合相談支援事業費【保健福祉部】

ひとり親家庭等応援サポートセンターにおいて、相談支援等を実施

新 官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費【保健福祉部】

予期せぬ妊娠等により様々な困難を抱えた若年女性等についてSNSなどによる相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施

総合防災訓練費・防災危機管理費【復興防災部】

市町村との共催による総合防災訓練における育児世代に配慮した避難所運営訓練等の実施

災害・犯罪・事故の予防と発生後の支援

生活・社会基盤の整備推進

広域防災拠点設備等整備費【復興防災部】

乳幼児の避難生活を想定した液体ミルク、哺乳瓶等の備蓄

新 犯罪被害者等支援推進事業費【復興防災部】

犯罪被害者等支援体制の強化、犯罪被害者支援の関係者を対象とした研修の実施、県民理解促進のための広報啓発の実施

地域連携道路整備事業費【県土整備部】

救急医療機関へのアクセス道路の整備

若者・移住者空き家住まい支援事業費【県土整備部】

市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修を支援

拡 いわて木づかい住宅普及促進事業費【農林水産部】

住宅購入の検討機会が多い子育て世代等に対し、県産木材を使用した住宅新築等を支援（最大50万円、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームも支援対象に追加）

子育て関係施設の事例集の紹介【県土整備部】

子育て世帯等を応援するため、都市公園や河川公園などの子育て関連施設等を取りまとめ、PRを実施

3 令和7年度の各部局の取組について

5 子ども・子育てを支える基盤等②

いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】

家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携によるキャンペーンを展開

いわて働き方改革加速化推進事業費【商工労働観光部】

県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、企業参加型の「いわて働き方改革推進運動」を展開し、いわて働き方改革サポートデスクによる企業の取組の伴走型支援等を実施

新

いわて働き方改革加速化推進事業費 (働き方改革実践企業フォローアップ事業)【商工労働観光部】

若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援し、県内企業等における働き方改革の取組を促進

拡

魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】

中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組を支援し、県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進
(リスキリング推進の取組に対する支援を追加)

拡

幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産部】

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどを支援（新たに若者との協働等による情報発信等を実施）

仕事と子育ての両立支援

情報発信・普及啓発

新

固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境生活部】

性別によるアンコンシャス・バイアスの解消を促すため、専門家による講演会や男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーを開催

子育て応援推進費【保健福祉部】

- ・社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成のため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てに優しい企業等」の認証等を実施
- ・企業のトップの意識改革を促すためのトップセミナーを実施
- ・第3子以降の子がいる世帯を対象に、子育て応援パスポートを交付し、県営施設使用料等を減免

いわて移住・定住促進事業費【商工労働観光部】

移住定住ポータルサイト「イーハトー部に入ろう！」での情報発信（妊娠・出産・小児医療・子育てに関する情報）

いわての子育て支援情報発信事業費【保健福祉部】

ポータルサイトにおいて各種支援制度等の情報を発信

いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉部】

メディアタイアップ事業により社会全体で子育て支援を行う機運醸成を図る県民運動を実施

3 令和7年度の各部局の取組について

5 子ども・子育てを支える基盤等③

人材確保と育成

職員の休暇制度の充実

沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費【復興防災部】

水産加工業の人材不足の解消のため、水産加工事業者が実施する女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費を補助（最大200万円）

拡 いわて女性活躍支援強化事業費【環境生活部】

いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催（新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーの開催）

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【環境生活部】

多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得に向けた支援を実施（定員を30名から50名に増員）

いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ促進事業費）【商工労働観光部】

県内企業における大学生等のインターンシップを促進するため、企業のインターンシッププログラムの作成等に要する経費を補助（最大40万円）

新 盛岡広域滞在型関係人口創出事業費【盛岡広域振興局】

県外在住者の将来的な移住定住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出

拡 沿岸地域就職促進事業費【沿岸広域振興局】

生徒と地元企業の交流機会の創出及び地元就職の意識醸成を図るため、中高生・高校教員等を対象とした企業見学会等を実施（企業見学会の対象に小学生等を追加）

拡 北いわて仕事・暮らしサポート事業費【県北広域振興局】

管内企業の認知度向上及び将来定なUターンに繋げるため進学校向けの管内企業訪問ツアーやキャリア講座等を実施（新たに経営層向けのセミナーや進学希望の高校生向けの企業訪問ツアー等を実施）

医師確保対策費【保健福祉部】

卒業後に県内の公的病院等に従事する医大生を対象とした修学資金の貸付等により医師確保対策を推進

子育てに関する休暇の拡充【総務部】

「子等の看護休暇」について、子の学校行事に参加する場合にも取得可能とするとともに、子が3人以上の場合の取得日数を拡充（子が3人以上の場合、年10日から年12日に拡充）

女性医師・子育て中の医師支援の推進【医療局】

・職員のワークライフバランス等を支援

参考資料

令和6年度少子化対策検討ワークショップ等の取組状況

少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

○ 計7日のワークショップと主観調査、各回のホームワークにより事業検討を実施

	内 容
Day 1 (4/22)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワンチームでのプロジェクト進行・事業検討していくための共通認識づくり ・ 主体的・積極的な関与を促すための当事者意識の醸成
ホームワーク	
Day 2 (5/13)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 客観的データに基づく町村の現状の把握 ・ 町村の現状を踏まえた取り組むべき課題・町村の目指すべき姿の設定
ホームワーク	
Day 3 (7/8)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組むべき課題の達成に向けた探索事項（インタビュー設計）の決定
主観調査 (8/5～9)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の思い・課題・価値観の探索 ・ 住民の声を起点とした、課題解決方向性の探索
ホームワーク	
Day 4 (8/26)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の声から見えてきた課題解決方向性（解決すべき事象）の整理/設定
ホームワーク	
Day 5 (9/9)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題解決方向性を踏まえた事業アイデアの構想・策定
ホームワーク	
Day 6 (10/7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効果・実施難易度を踏まえた優先検討事業の設定 ・ 今までの議論内容の整理に基づいた簡易事業計画の作成
ホームワーク	
Day 7 (10/21)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Day 6 までの各町村の検討結果等を踏まえた県及び市町村連携事業の検討

少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

Day1(4/22)のワーク内容 「ワークショップ参加に当たっての心構えの習得」

「SDGs de 地方創生」体験を通じた共通認識づくり・当事者意識の醸成

SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を地域の活性化に活かし、地方創生を実現する方法について対話し、考えるためのゲーム「SDGs de 地方創生」をワークショップ参加者全員で体験。

ゲームを通じての気づき

◆ 地方創生の実現のために何よりも大切なことは「対話」と「協働」

【共通認識】

ワークショップにおいても「対話」と「協働」をベースに少子化の要因分析や事業検討を進めていくことが大事

◆ どのような「まち」に住みたいか、どのような「まち」を目指したいかという「意志」が行動や選択の「ものさし」となる。

【当事者意識】

少子化対策を検討するに当たり、客観的なデータ分析や住民の声だけでなく、ワークショップ参加者の「意志」も重要なファクターとなる



少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

Day2(5/13)のワーク内容 「統計データに基づく地域特徴・地域課題の把握」

【STEP0】地域指標に基づいた地域特徴・

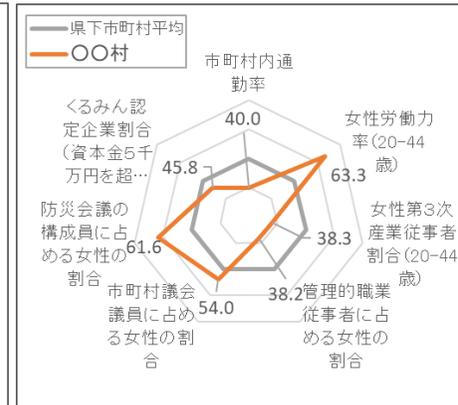
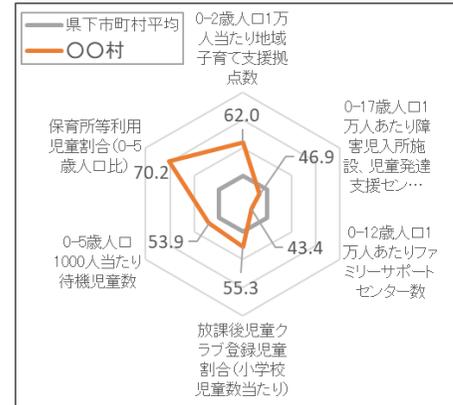
ホームワーク 課題仮説・現状の取組の整理

各町村の客観的指標をもとに、「子育て支援サービス」「働き方・男女共同参画」など各分野の地域特徴・課題仮説・取り組み状況を整理。

◆客観的指標に基づくレーダーチャート例

【子育て支援サービス】

【働き方・男女共同参画】



【STEP1】地域課題の構造的把握

各町村で整理した地域課題に関する項目を記入した付箋を「少子化対策イシューマップ(※)」に配置し、マップ全体を俯瞰しながら、各町村の少子化に関する事象や指標がそれぞれどのように連環しているのかを構造的に把握。

【連環の例】



◆少子化対策イシューマップ例



※イシューマップ：「出生に関する指標」「賑わい・生活環境」「家族・住生活」「地域・コミュニティ」「医療・保険適用」「子育て支援サービス」「働き方・男女共同参画」「経済雇用」を関連性の高いもの同士が近くなるよう円状に並び替えたマップ

少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

Day2(5/13)のワーク内容 「目指すべき地域の姿とその実現に向けた探索の問いの設定」

【STEP2】 目指すべき地域の姿の設定等

- 完成した「イシューマップ」から「着目すべき地域課題」をピックアップし、各町村として目指すべき地域の姿を設定。
- 目指すべき地域の姿を起点として、事業検討していく上で探索していきたい問いを決定。

◆目指すべき地域の姿等の設定例

目指すべき地域の姿	探索の問い
子育て世代が安心して子どもと一緒に移住してきたいと思う村	親が子どもを住ませたいと思う村とはどのようなものか。 【問いを選んだ理由】 子育て世代が転出して戻ってこないのは、働き方や住環境などの要因が大きく関わっていると思われるが、子どもが村で育つメリットが親の働き方等のデメリットを上回れば、子育て世代の村への転入を促す要因になるとと思われるため

【内閣官房デジ田会議事務局 石川参事官のWS講評】

- 施策を具体化、予算化するには説得力が大事。なぜその策にしたのかのロジックが大事。
- 転入・転出の話があったが、今いる住民に満足してもらっていないと外からも人は来ない。
- 住む場所がないという話が出ていたが、外から来る人の団地を整備するところから取組始めた町もあるので参考にしてほしい。



少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

Day3(7/8)のワーク内容 「探索の問いに基づく調査内容(対象・項目)の検討」

【STEP0】 Day2ワークシートのブラッシュアップ・役場内追加議論 ホームワーク

【STEP1】 調査で明らかにしたいことの検討

探索の問い等をもとに、主観調査（インタビュー調査）で明らかにしたいことを検討。

【STEP2・3】 調査対象者の決定／調査項目・対象者の深堀・絞り込み

- 調査で明らかにしたいことを整理し、調査対象者を議論。
- 探索の問い等と照らし合わせ、優先度が高い調査項目や対象者を絞り込み。

◆調査対象・調査項目の設定例

調査対象	主な調査項目
共通	子育てにおいて子どもに経験させたいこと
村への移住者	移住した決め手、移住する際の不安要素
村で子育てしている方	子育てで一番負担に感じること

【内閣官房デジ田会議事務局のWS講評】

- インタビューなどの定性的な調査とアンケートなどの定量的な調査をうまく組み合わせることが大切



少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

主観調査(インタビュー調査)の内容(8/5~8/9)

Day 3 で決定した調査対象者から生活の実態や価値観などを聞きながら、結婚や子育て、地域とのかかわり、Uターン等に関する思いや課題・不満など本音を引き出すインタビューを実施。

◆調査実施状況

月日	町 村	主な調査対象	主な調査項目
8/5	田野畑村	① 30代 Uターン女性(既婚・子育て中) ② 20代 村内在住 未婚女性 ③ 20代 村外在住 未婚女性	・ 生活における重視点 ・ U・Iターンについて ・ 田野畑村の評価
8/6	野田村	① 30代 Uターン男性・女性(既婚・子育て中) ② 50代 村内在住 男性・女性(親世代) ③ 20代~30代 村内在住 男性グループ	・ 地域との関わりについて ・ 家族との関わりについて ・ 友人との関わりについて ・ Uターンについて
8/7	洋野町	① 30代 町内在住 未婚男性・未婚女性 ② 20代 町内在住 未婚者女性 ③ 20~30代 町内在住 既婚者男性グループ	・ 出会いについての考え方 ・ 結婚についての考え方 ・ 出産・育児についての考え方
8/9	普代村	① 40~50代 村内在住 村出身者(子育て中) ② 30~40代 村外出身 移住者(子育て中)	・ 子育てにおける重視点 ・ 普代村での子育てについて ・ 普代村への移住について

少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

Day4(8/26)のワーク内容「インタビュー結果に基づく解決課題カードの作成」

【STEP0】インタビュー発言録で気になった発言のマーキング

ホームワーク

インタビュー調査の発言録から、「個人的に興味をもった」「面白いと思った」「新しい気付きがあった」「重要だと思った」発言等をマーキング。

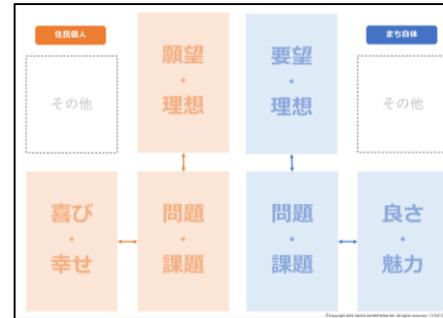
【STEP1】インタビュー内容の構造化

- マーキングした発言を、住民個人の「喜び・幸せ」「問題・課題」「願望・理想」とまち自体の「良さ・魅力」「問題・課題」「要望・理想」に分け、配置。
- 発言の背景が似ているものをグルーピングし、グループ間の関係性を構造化。

【STEP2】解決課題カードの作成

- インタビュー構造図から、事業検討にあたり着目・重視したい課題や欲求をマーキング。
- 課題や欲求をなぜ重視すべきなのか、その背景にどんな思いがあるのかを議論し、事業を通して”誰”の”何”を解決するのかという「解決課題」を整理。

◆インタビュー発言のグルーピング



◆解決課題カードの作成例

解決課題カード

〇〇村

ペルソナ（事業ターゲット）

性別	女性	年齢	28	その他特徴	既婚、子ども1人、村外出身
----	----	----	----	-------	---------------

状況 夫がUターンするタイミングで移住。子どもは未就学児で保育園の入所がきまったら仕事を探す予定。夫の両親と祖父母と同居

抱えている問題・課題・欲求

- ・気軽に相談できる人がいない
- ・知り合い、友だちがいない
- ・村のことを知らない（相談できる場を知らない）
- ・誰かとつながりたいけどつながり方がわからない

住民/まちの理想の状態

移住した瞬間から村のことや各種相談窓口などについて、教えてくれる人とつながることができる

少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

Day5(9/9)のワーク内容「事業アイデアの構想」

【STEP0】地域資産カードの作成

ホームワーク

- Day 4 で作成した解決課題カードも踏まえながら、各町村の地域資産や地域の強みを洗い出し、地域資産カードを作成。

【STEP1】事業アイデアの構想

- 解決課題カードをもとに、ストレートに考えられる事業アイデアについて、既存事業の改善アイデア、新規事業アイデアの2つに分けながら構想。
- 地域資産カードをもとに、現在足りていないところや活用できることを考えながら、事業アイデアを構想。
- 事例カードをもとに、他自治体や企業の取組事例から得られる新たな視点に基づき、事業アイデアを構想。

◆地域資産カード



◆事例カード



◆事業アイデアをまとめたワークシート



少子化対策検討ワークショップ等の開催状況

Day7(10/21)のワーク内容 「広域で実施する事業アイデアの検討」

【STEP0】4つの検討テーマに関する事業案リストの作成 ホームワーク

- これまでのワークショップや各種分析結果、参加町村の意向などを踏まえて設定した4つの検討テーマ（①移住定住、②若者の地域定着、③働き方改革、④出産・子育て環境）に関する事業案を各町村で検討し、事業案リストを作成。

◆事業案リストの例

検討テーマ:② 若者の地域定着(自然な形での出会いの場の創出)				
検討テーマを実現するためにすべきこと	事業アイデア			実施に向けた懸念・課題
	事業名【案】	対象	活動内容	
若者が集まれる場所の確保(賑わい創出)	趣味の集い	愛好者等	趣味(マンガ、スポーツ、鉄道など)や何らかのキーワードに特化したイベントを通じて、出会いや繋がりの場を創出して既存の交流の枠を広げる。	企画内容、参加人数等

全ての事業アイデアをカード化



◆事業アイデアカード

② 若者の地域定着
(自然な形での出会いの場の創出)

趣味の集い

【対象】
愛好者等

【活動内容】
趣味(マンガ、スポーツ、鉄道など)や何らかのキーワードに特化したイベントを通じて、出会いや繋がりの場を創出して既存の交流の枠を広げる。

【実施に向けた懸念・課題】
企画内容、参加人数
(沿岸地域居住者限定?)

若者が集まれる場所の確保(賑わい創出) ○○可

【STEP1】事業アイデアマップの作成、優先検討事業の選定

- 検討テーマを実現するためのアプローチ別に、事業アイデアを整理した「事業アイデアマップ」を作成。
- アプローチごとに事業アイデアカードを比較検討し、優先検討事業を選定。

